

<海外情勢>

## 媚中離米にぶれる安倍外交

### 日本は今こそ香港民主化と台湾独立を支持すべきだ

藤 井 巖 喜

(国際政治学者)

安倍外交の基軸が大きく揺らいでいる。この事については、既に本コラムの平成31年2月号「**迷走・混迷そして逆走する安倍政権**」で述べたことだが、それ以降も事態は悪化こそすれ、改善はされていない。日本にとっては、外交の基軸は日米関係であるはずだが、その基軸から安倍外交は大きくズレ始めているのである。

この事を再確認したのは10月4日の安倍首相の**所信表明演説**であった。

この中で安倍首相は、チャイナとの「**あらゆるレベルでの交流の拡大**」を訴えていたのである。まさにアメリカとは真逆の方向である。トランプ政権は中国共産党の危険性を十分に認識し、対中外交を180度転換した。オバマ時代の対中融和政策は最早、完全に一掃されたと言ってよい。

それもそのはずで、チャイナは世界覇権をアメリカから篡奪しようとしてチャレンジしている危険な国家である。それでもチャイナが文明的な国家であるならば未だ良いのだが、現行の中国共産党政権は**法治主義・民主政治・自由・人権等の価値観を全く認めない古代的な独裁政権**である。

チャイナ的な全体主義をイデオロギーとし、その政治の手法は独裁的である。

トランプ政権は、対中交流を極端に絞り込んでいる。現在のアメリカを中心とする国際秩序にも勿論、大きな問題は存在する。問題だらけだと言ってもよいだろう。しかし日本は近代文明の側に立っている国であり、法治主義や民主政治を守り、拡大する側の国民である。アメリカを中心とする現行の国際秩序を更に文明化する為に日本人は努力すべきなのであって、これを破壊し古代的な野蛮の闇に人類を導くことは、人類の幸福でもないし日本人の幸せでもない。

そもそも**14億**いるというチャイニーズの幸福を考えるならば、現行のチャイナの**全体主義**と**独裁政治**は彼らの望むところではないし、彼らがそれを選んだわけでもない。中国共産党は一回の公明正大なる選挙も経ず、暴力によって人民を支配している独裁政党である。彼らは暴力革命を肯定し、それを実現したまでだ。

米中の交流が始まり、日中関係も好転し始めた1970年代から天安門事件までは、欧米諸国も日本もチャイナが共産主義の迷妄から覚めて、西側諸国に近づいてきてくれるものと期待していた。この為、天安門事件という中国共産党の残虐行為を、我々はあまりに寛大にやり過ごしてしまった。

チャイナが開放改革経済を進めるならば、やがては必然的に自由化や民主化が起きるものと期待していたからである。しかし全くそうはならなかった。

天安門事件直後のチャイナの指導者たちは、うまいことを言ったものである。

フィリピンや韓国を見ても分かるように、経済発展の為には政治的安定が必要である。つまり開発独裁が必要である。彼らは、「**自分達も先ず政治を安定させて、経済を豊かにする必要がある。その為に20年から30年の時間が必要だ**」と盛んに言いふらしたものだ。「**経済の基礎が出来た上で、国家の自由化や民主化は可能になるのだ**」と彼らは西側の指導者を説得した。我々もそれを期待しつつ、チャイナの発展を見守ろうという気になった。しかし、チャイナは豊かになればなるほど中国共産党は傲慢になり、軍事的な膨張政策を躊躇することなく実行するようになった。

国内の自由や人権の状況は、一向に改善されなかった。寧ろ豊かになり、その経済力で軍事力や警察力を増大させた為、国内における政治弾圧も国外への軍事膨張政策も、より露骨なものとなっていった。

欧米も日本も、今日のチャイナというモンスターを育ててしまったのである。

育てた責任は我々にもある。1989年の天安門事件の時に、中国共産党の本質というものに我々は直面しなければならなかった。しかしそれを怠って、まんまと中国共産党の謀略に乗せられ、我々は利用されてしまったのである。西側の企業や個人の金銭欲は、120%中国共産党に利用された。「**14億のマーケット**」という幻に幻惑されて、つまりチャイナでいつかは**大儲け**が出来るという欲望に誘われて、我々は技術や資本、その他あまりに多くのものを中国共産党にタダ同然で貢いでしまったのだ。トランプは、大統領候補の頃からチャイナの本質に気付いていた。

大統領になった彼は先ず第1に**IS問題**を片付け、やがておもむろにチャイナ問題に取り掛かった。そして2018年10月4日、アメリカのペンス副大統領は対中対決路線を全面的に打ち出す歴史的な演説を行なった。

対中宣戦布告と言っても過言ではない戦闘的な演説であった。そして、それはトランプ大統領の方針を明文化したものだだったのである。ところが安倍首相はその同じ10月に訪中し、事態は全く改善されていないのに「**日中関係は完全に正常な軌道に戻った**」と発言した。

この言葉は2019年1月の施政方針演説でも繰り返され、その基盤の上に10月4日の所信表明演説の「あらゆるレベルでの交流の拡大」という呼びかけに発展したのである。この間、チャイナは日本にリップサービスはしている。何故なら、アメリカに経済制裁で徹底的に締め上げられているからである。最早、アメリカに技術と資本の移転を求めることは出来ない。アメリカは寧ろ、チャイナから資本を引き揚げてゆく方向である。ヨーロッパの国も、アメリカの動向を見ながら躊躇している。

ただイギリスやドイツなどは、地理的にチャイナの脅威を全く感じないものだから、アメリカの対中経済制裁とは一線を画している。

例えばファーウェイ製品に関しても、イギリスとドイツの両国は使い続けてゆく方針なのである。ヨーロッパは、アメリカとはだいぶ温度差がある。しかし、ウイグルや香港における非人道的な政治弾圧を目撃しているので、チャイナと大手を振って付き合うことは流石に出来ないでいる。金儲けの為に、こそこそと人目を避けて付き合っているのだ。それにしても、親中派のメルケル首相にしてからが、香港問題では慎重な対処を中国共産党に要求している。ところが我が安倍首相は、そのような穏健な民主化運動への配慮を求める発言すら全くしていないのだ。

国際的にみて、日本人として恥ずかしい限りである。又、アメリカは堂々とウイグル人弾圧の件で、チャイナを批判しているが、日本政府の首相や大臣が堂々とウイグル人への弾圧を非難した声明は聞いたことがない。

一方でチャイナは、国内の反日教育を改めたわけではないし尖閣周辺への侵入は、寧ろ頻度が増したほどである。日本は完全にチャイナから格下の国と蔑まれ、御用聞き商人程度にしか扱われていないのだ。10月1日はチャイナの国慶節であり、今年は**建国70周年**ということで、安倍首相は祝賀のビデオメッセージをチャイナに送った。このビデオの中で筆者からすれば、信じられないようなセリフを安倍首相は述べているのである。

曰く「**両国経済は緊密なものになっていると同時に、お互いがお互いを必要としている**」

「**よい雰囲気の中で、日中新時代を切り拓く覚悟**」

「**日中で世界の課題に取り組み、新たな未来を切り拓く**」「**共に国際社会に貢献**」等々の信じられないような浮ついたセリフが羅列されている。

又、首相は建国 70 周年に際し、「日本国民を代表してお祝いを申し上げる」とも述べているが、香港やウイグルの状況を考えれば、筆者はとてもお祝いを申し上げる気持ちにはなれない。多くの日本人がそういった想いを抱いているに違いない。

2017 年 10 月の中国共産党大会で、習近平は「**中華民族の偉大な復興の元に人類運命共同体を構築する**」と宣言した。チャイナが世界の覇権を握り、他国を支配し、チャイナ中心に朝貢体制を整備しようという宣言である。

その翌月、2017 年 11 月 7 日、**ロシア革命 100 周年**にあたる日にトランプ米大統領は、この日を共産主義犠牲者の国民的記念日にしようと呼びかけた。そして彼は「**共産主義は自由・繁栄・人間の生命の尊厳とは相容れない政治思想である**」と明快に共産主義を否定したのである。台湾の独立に関しても米トランプ政権は、積極的に独立擁護の姿勢を打ち出している。

2018 年 3 月には**台湾旅行法**を成立させ、米台両国の高官・国会議員の交流を自由化した。現在、台湾の外交的地位を擁護する台北法案が議会に上程されている。

既に上院外交委員会は、これを可決している。アメリカは台湾関係法によって、台湾に武器供与を継続してきた。オバマ政権が躊躇していた武器の売却を、トランプ政権は思い切って行なった。

2016 年の大統領選挙の当選直後、12 月上旬にまだ大統領就任前のトランプ氏は、**蔡英文台湾総統と電話会談**を行ない世界を驚かせた。それ以来、トランプ大統領の台湾独立支援の姿勢は前進こそすれ、全く後退はしていない。

それに比べて、我が安倍政権の姿勢はどうだろうか。筆者はかねてから日本においても、アメリカ同様の台湾関係法が必要であると訴えてきた。これは条約ではなく、純粋な国内法として成立させるべき法案である。しかし与党は腰が引けており、日本版台湾関係法の立法化は一向に進んでいない。

**台湾は世界一の親日国**と呼ばれる。その台湾が経済的発展のみならず、民主政治を発展させ、自由社会を育成しているにも関わらず、日本が台湾の独立支援を打ち出せないのは齒がゆい限りである。全てチャイナからの恫喝が原因である。

日本も台湾も中国共産党の脅威に晒され、その恫喝の下で国民も政治家も委縮しているのだ。台湾の国民は香港の状況を見て、流石に独立堅持の決意を固めている。それに従い、蔡英文総統の支持率も急上昇している。しかし日本の政界からは、香港の民主化支援や台湾の独立擁護の声が一向に聞こえてこない。

人権や民主を訴える左派勢力は、完全に沈黙したままである。自民党や公明党の与党は、チャイナからの政治圧力が怖くて、誰も思い切った発言が出来ないという

情けない状況である。まるで恐怖政治である。チャイナは今のところ、日本を日米同盟から離反させることにかなり成功している。

アメリカから見れば日本は裏切り者である。チャイナは何ら日本に対して実質ある妥協はしないで、リップサービスだけで日本企業や日本政府を親中化させ、それによって日米関係に亀裂を生むことに成功してきた。

昨年10月の安倍首相の訪中では、日本はなんと**3兆4,000億円**におよぶ通貨スワップ枠を日中間に設定し、苦しいチャイナ経済を助けるという愚行を行なってしまった。状況は以前の安倍外交批判を書いた2月よりも、更に悪化している。日本の置かれた状況はより悪くなっている。日米関係はより劣化している。

安倍政権の**第1の大罪は「消費税の増税」**であり、**第2の大罪は「媚中離米の外交政策」**である。これは日本を滅ぼしかねない2つの重大なミステイクである。経済がかつてのように低迷すれば、アベノミクスで稼いだ富は全て失われてしまうだろう。

そして日本にとって最も重要な同盟国であるアメリカに切り捨てられれば、最早、日本の生きてゆく道は閉ざされてしまう。アメリカに見放されれば、チャイナの属国として使い捨てにされるのが関の山だろう。

ここまで日本の危機は深まっている。香港の民主政治は、確かに中国共産党の弾圧の前に危機的状況を呈している。しかし香港は、トロイの木馬かもしれない。

多くのチャイニーズは、「同じチャイニーズである香港人が民主政治によって国を治めることができるならば、何故、チャイナ本国でそれが出来ないのか」と自問しているに違いない。あるいは「台湾がチャイナ文明の一部だというならば、台湾で堂々と民主政治が実行できているのに、何故、チャイナ本体では民主政治が実行できないのか」と多くのチャイニーズは疑問に思うに違いない。

それに気が付いてしまうと、チャイナは伝統的に独裁政治でしか統治できないという**中国共産党の独裁の理由付け**は、容易に崩壊してしまうのである。イギリス的な訓練を受けた香港人は民主政体をうまく運営することが出来るし、日本から民主政治を学習した台湾人も同様である。中国共産党の独裁は必然であるという牽強附会の説は、こういった実例の下にたちまち瓦解してしまうのだ。

それにも関わらず安倍首相が、現在のチャイナを何か立派な国のように誉めそやし日中友好を歌っている姿は、筆者には異常なことのようにはしか思えない。

今や筆者には、**安倍晋三首相**と**福田康夫元首相**の**区別**がつきにくくなっている。■